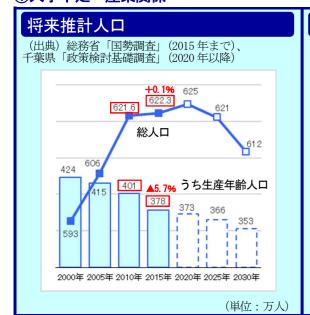
### ■本県を取り巻く状況の変化(主なもの)

#### ①人手不足・産業関係

: 直近の実績値と、現戦略策定時(2015年)との比較



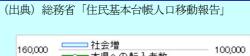
人口の自然増減 (出典) 厚生労働省「人口動熊統計」



本県から東京 23 区への転出者数 (出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



人口の社会増減





本県から東京 23 区への転出者数 本県への東京23区からの転入者数



(単位:人)

- -総人口は2020年から減少傾向に転じる 見込み
- 生産年齢人口は2000年をピークとして 減少傾向にあり、2030年にはピーク時 の8割程度まで減少する見込み
- 本県は、死亡数が出生数を上回り、 「自然減」の状態

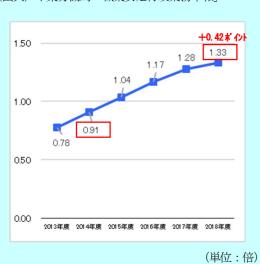
(単位:人)

- ・死亡数は増加傾向であるのに対し、 出生数は減少傾向のため、自然減の 幅は、ここ数年拡大傾向
- 東京 23 区への転出者のうち、20 代の 若者の割合が半数近くを占める
- ・東京23区への転出者数は横ばいである のに対し、20代の若者の流出は加速
- 本県は、他都道府県からの転入者数が 転出者数を上回り、「社会増」の状態
- 転出者数が横ばいであるのに対し、 転入者数が増加傾向のため、社会増の 幅は、ここ数年拡大傾向

・東京23区からの転入者数は増加傾向に あり、転出超過の幅は縮小しつつある ものの、依然として東京 23 区への 転出超過の状態が続いている

### 有効求人倍率

(出典) 千葉労働局「職業安定行政業務年報」



正社員が不足している県内企業の割合

(出典) ㈱帝国データバンク千葉支店「人手不足に 対する千葉県内企業の動向調査(各年4月)



雇用人員の充足見通し(県内企業)

(出典) 千葉経済センター「2019年の景気見通し、雇用 人員の充足見通し、働き方改革についてのアンケート 調査結果 (2019年2月)



中小企業数

(出典) 中小企業庁「中小企業白書」



休廃業 • 解散動向調查

県内における休廃業・解散と倒産

(出典) ㈱帝国データバンク千葉支店「千葉県内の



- ・ここ数年、有効求人倍率は増加傾向に あり、2015 年度以降は 1 倍を超えて 推移
- ・直近では、有効求人倍率の伸びはやや 鈍化

※新規学卒を除き、パートタイムを含む

- ・正社員が「不足」していると回答した 県内企業の割合は急激に増加
- 2019 年は前年よりも減少したものの、 2 年連続で 50%を超え、全国平均を 上回っている(有効回答企業数228社) ※本調査は2006年5月に開始
- 2019 年の雇用人員の充足見通しについ ては、県内企業のうち 52.8%の企業 が、雇用人員の不足感が高まると回答 (有効回答企業数 226 社)
- ・なお、雇用人員の不足感は、大企業 よりも中小企業のほうが高い結果と なっている
- ・県内企業の 99.8%を占める中小企業の 数は、7年間で13.3%減少
- 特に小規模企業の減少率は7年間で 15.3%と高い(中規模企業は1.0%増加)
- ・休廃業及び解散した企業は826件で、 4年前と比較し7.1%増加
- ・倒産(法的整理)した企業は254件で、 4年前と比較し11.5%減少
- 「休廃業・解散」は「倒産」の約3.3倍 で、4年連続の3倍超えとなっている

### 一人当たり県民所得

内閣府「国民経済計算(2017年度)」、 千葉県「県民経済計算(2016年度)」



(単位:万円)

- 一人当たり県民所得は、増加傾向に あるものの、全国平均(一人当たり 国民所得)を下回って推移
- ※一人当たり県民所得は、県民所得(県民雇用 者報酬、財産所得、企業所得の合計)を 総人口で除したもの

### 実質経済成長率

内閣府「国民経済計算(2017年度)」、 千葉県「県民経済計算(2016年度)」



(単位:%)

- 本県における 2016 年度の実質経済 成長率は-0.3%となっており、3 年 連続の減少
- ※実質経済成長率は、物価変動の影響を除いた 実質の県内総生産の対前年度増加率

### 経済活動別の県内総生産構成比

(出典) 千葉県「県民経済計算(2016年度)」



(単位:%)

県内総生産額(実質)について、 2016 年度の経済活動別構成比では、 製造業が約2割で最も大きく、次いで 不動産業、卸売・小売業の順に大きい

### 製造品出荷額等

(出典) 経済産業省「工業統計、経済センサス-活動



増加し、これまでの減少傾向から増加

しかしながら、全国順位は1つ下がり、

(単位:億円)



製造品出荷額等(産業中分類別)

14,715 18.376 5.228 15.145 17.865 60.000 16,744 14,928 31,311 30.165 40.000 23,571 23,195 21.909 20.000 30,630 36.065 28.786 25,367 22 323 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 □石油•石炭 □食料品 ■金属製品 □その他 (単位:億円)

- 2017年の製造品出荷額等は、前年より 製造品出荷額等は4年間で7.1%減少
  - ・2017 年の製造品出荷額等は 12 兆 825 億円となっており、その内訳と しては、石油・石炭が最も多く、 次いで化学、鉄鋼の順に多い

### 農業産出額

(出典)農林水産省「生産農業所得統計」



(単位:億円)

・農業産出額は、これまでの横ばい傾向 から、ここ数年は増加傾向となって いるものの、全国順位は依然として 全国4位のままとなっている

### 農業産出額(品目別)

(出典)農林水産省「生産農業所得統計」



(単位:億円)

・本県の農業産出額の内訳をみると、 園芸(野菜・果実花き)が最も多く 約半数を占めており、次いで畜産が 約3割、米が約1.5割と、園芸を中心 とした生産構造となっている

#### 農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 (6次産業化)

(出典)農林水産省「6次産業化総合調査」



(単位:億円)

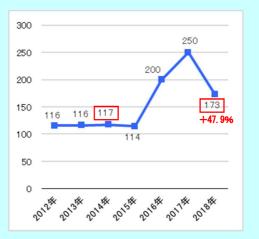
農業生産関連及び漁業生産関連事業の 年間販売額(農水産物の加工や直売所 等での販売額)は増加傾向にあり、 直近4年間では2割以上増加

### 県産農林水産物の輸出額

に転じた ※2017 年は速報値

(出典) 千葉県農林水産部

全国8位となった



(単位:億円)

・農林水産物の輸出額(加工品を含む) は、2016年・2017年は急増したものの、 2018 年は前年よりやや減少

### 農業従事者数

(出典)農林水産省「農林業センサス」



(単位:万人、%)

- ・県内の農業従事者は20年間で半数以下 に減少しており、65歳以上の農業 従事者が全体の4割以上を占めている
- ※農業従事者とは、15歳以上の世帯員で年間 1日以上農業に従事した者



### 耕作放棄地面積

(出典)農林水産省「農林業センサス」



### 有害鳥獣による農作物被害金額

(出典) 千葉県農林水産部



### 県内漁港水揚金額

(出典) 千葉県農林水産部



### 漁業就業者数(海面漁業)

(出典)農林水産省「漁業センサス」



増加

県内の耕作放棄地は増加傾向にあり、 20年間で2倍以上に増加

・有害鳥獣による農作物被害額は、やや 増加傾向にあったが、2017 年は減少 し、近年4億円前後で推移

・県内漁港水揚金額は、ここ数年 500 億円前後で推移しており、直近4年間 では5.8%減少

※県内漁港水場金額は、海面漁業生産金額、海面 養殖業生産金額、及び県外船生産金額の合計

漁業就業者数は 15 年間で約 4 割減少 しており、65歳以上の漁業就業者が 全体の4割以上を占めている

### ②観光・若者の地元への愛着



宿泊客数も過去最高を記録

### 外国人延べ宿泊者数

(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」



### 本県から東京 23 区への転出者数

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」



#### 県内高校出身者が進学した大学の 所在地別の入学者数



他県で従業する県民の割合(年齢階級別)

(出典) 総務省「国勢調査」(2015年)



- ・2017年の観光入込客数は、東日本 ・2018年の外国人延べ宿泊数は、4年間 大震災前の水準を回復した 2013 年 で 1.5 倍超と急増(全国 6 位) 以来、5年連続で過去最高を記録
- 東京 23 区への転出者のうち、20 代の 若者の割合が半数近くを占める
- ・東京23区への転出者数は横ばいである のに対し、20代の若者の流出は加速
- ・県内高校出身者が入学した大学は、 東京都内の大学が半数近くを占め、 最も多い
- ・県内高校出身者が県内大学に入学する 割合は、約3分の1程度で推移

・県内に居住する全従業者のうち、他県 で従業する人の割合を年齢階級別に みると、30代後半で最も割合が高く、 次いで30代前半、40代前半が高い

# 子どもを生み育てやすいと感じる家庭 の割合 (出典) 千葉県「子育てアンケート」 85 81.0 +3.1ポイント 76.0 76.1 76.7 77.

### 女性の有業率 (出典) 総務省「就業構造基本調査」

10%

90% 81.2% 🕹 80% 70% 60% 50% 40% 30% 千葉県(2017年) **全国(2017年)** 20% ------千葉県(2012年)

### 65 歳以上人口・高齢化率

50

(出典)総務省「国勢調査」(2015年まで)、 千葉県「政策検討基礎調査」(2020年以降) 31.5% 35% 65歳以上人口 一高齡化率 30.0% +4.4 \* 12 28.6% 25% 250 **+20.0%** <sub>1.79</sub> 187 200 20% 158 150 15% 100 10%

### 健康寿命

(出典) 千葉県「健康ちば21 (第2次) 中間評価報告書



### 65 歳以上の有業者数

(出典) 総務省「就業構造基本調査」



子どもを生み育てやすいと感じる家庭 の割合は、このところ上昇傾向にあっ たが、2018年はやや下降

- 女性の 35~39 歳で最も有業率が落ち 込む、いわゆる「M字カーブ」の傾向 は、なだらかになりつつある
- しかしながら、本県における35~39歳 の女性の有業率は全国平均よりも 5.8 ポイント低い状況
- 高齢化率(65歳以上の人口の割合)は、 2015年の25.9%から、 2020年には28.6%、 2025年には30.0%、

2010年 2015年 2020年 2025年 2030年

2030年には31.5%へと 「2015年都道府県生命表」より) 急速に高まっていくと見込まれている

5%

(単位:万人、%)

健康寿命の現状値(2016年)は、 男性 72.37 歳 (全国 13 位) 女性 75.17 歳 (全国 18 位)

(単位:歳)

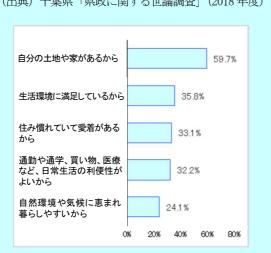
- ※平均寿命は、男性 80.96 歳 (全国 16 位)、 女性 86.91 歳 (全国 30 位)) (厚生労働省
- 65歳以上の有業者数は、15年間で2倍 以上に増加
- 全有業者に占める65歳以上の構成比も 15 年間で約2倍に増加
- ※有業者: ふだん収入を得ることを目的として仕事を しており、調査日以降もしていくことになっている 者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

#### ④交流基盤・生活環境

### 県内にずっと住み続けたい県民の割合 (出典) 千葉県「県政に関する世論調査」 85% +3.0ポイント 80.2% 80% 78.2% 76.6% 75% 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 (単位:%)

### 住み続けたい理由(主なもの)

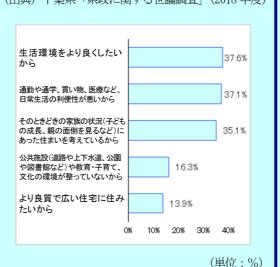
(出典) 千葉県「県政に関する世論調査」(2018年度)



があるから」が続く

#### 移りたい理由(主なもの)

(出典) 千葉県「県政に関する世論調査」(2018年度)



### 成田空港の航空旅客数

(出典) 成田国際空港㈱「空港運用状況」



成田空港の航空機発着回数 (出典) 成田国際空港㈱「空港運用状況」



現在の居住地域の今後の居住意向に 現在の居住地域に「住み続けたい」と ついて、「住み続けたい」と「県内の 回答した人の「住み続けたい理由」は、 よそへ移りたい」を合わせた「県内に 「自分の土地や家があるから」が 住み続けたい」と回答した人の割合は、 約6割で最も高く、「生活環境に満足 ここ数年、8割前後で推移 しているから」、「住み慣れていて愛着

(単位:%)

- 現在の現居住地域から県内・県外 問わず「移りたい」と思う理由は、 「生活環境をより良くしたいから」と 「通勤や通学、買い物、医療など、 日常生活の利便性が悪いから」が 約4割で最も高い
- 2018 年度の成田空港の航空旅客数は 4,318万人と、2015年度以来、4年連続 で過去最高を記録
- ・成田空港の航空機発着回数は増加傾向
- ・本年 6 月には、1978 年の開港以来の 発着回数が600万回に達した



- ・県内の高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道を合計した道路の実延長は、4年間で389km延伸 (増加率 1.0%)
- ・圏央道など高規格幹線道路の整備率は、このところ横ばいで推移していたが、2018年度は増加し93%に
- ・県内の主要都市から県都千葉市まで、道路を利用して概ね1時間で到達できる市町村の割合である「県都 1時間構想達成率」は4年間で5ポイント増加し76%に ※達成率=〔達成済み市町村面積〕/〔県土面積〕

### アクアラインの通行料金引下げ効果

#### アクアラインの交通量

(出典) NEXCO 東日本「月別通行台数



観光入込客(海ほたるPA・東京ドイツ村)

100

(単位:万人)

106

東京ドイツ村

53

(出典) 千葉県「観光入込調査」

海ほたる

671

700

761

|総人口(木更津市・袖ケ浦市)

(出典) 木更津市統計書、袖ケ浦市人口統計

(単位:万人)



- 袖ケ浦市 6.3 6.0 6.0 2008年 2018年
- ・東京湾アクアラインにおける交通量 (一日当たり通行台数) は、通行料金引き下げ前の 2008 年度から 約2.3 倍に増加 (開通直後の1998年度と比較すると、約4.8 倍に増加)
- ・海ほたる PA(木更津市)や東京ドイツ村(袖ケ浦市)など、着岸地周辺の主な観光地では入込客数が増加
- ・着岸地の木更津市及び袖ケ浦市では人口が増加(通行料金引下げ後の 10 年間で木更津市は 8.0%増、 袖ケ浦市は5.0%増)

外環道の主な開通効果

#### 観光入込客(神崎・大栄間沿線地域) 観光入込客(横芝·木更津間沿線地域) 物流施設等の立地件数 (累計) (出典) 千葉県「観光入込調査」 (出典) 千葉県「観光入込調査」 (出典) 千葉県「工場立地動向調査 (単位:万人) (単位:万人) (単位:件) 4,000 4,725 4,706 217 3,735 187 200 3.800 4500 4,330 3 632 3.603 4,100 3,600 4,000 3,400 3,500 3.200 3,000 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2014年 2015年 2016年 2017年 東金・木更津間 東金・木更津間 神崎•大栄間 神崎•大栄間

## 圏央道の主な開通効果

(2013年4月開通

(2015年6月開通

開通前後の所要時間 (出典) 国土交通省関東地方整備局「東京 外かく環状道路 (三郷南 IC~高谷 JCT) 平成

> 高谷JCT→三郷JCT 80 約26分 要60 時 40 間20 分の 開通前 開通後

> > (単位:分)

≪三郷南 IC~高谷 JCT 間≫

30年6月2日(土)16時開通(第2報)」

≪東北道⇔東関東道≫ 経路分担率の変化

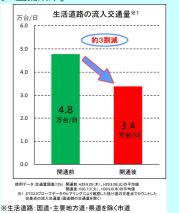
(出典) 国土交通省関東地方整備局「東京 外かく環状道路(三郷南 IC~高谷 ICT) 開通後の整備効果」



(単位:%)

《市川市内》 生活道路の流入交通量

(出典) 国土交通省関東地方整備局 外かく環状道路(三郷南 IC~高谷 ICT) 開通後の整備効果



(単位:万台/目)

- ・外環道の三郷南 IC~高谷 JCT 間の開通(2018年6月)により、両区間の所要時間は約26分短縮 ・埼玉・千葉間(東北道⇔東関東道)の交通は都心を経由していたが、約8割の交通が外環道へ転換
- ・市川市内の生活道路の交差点 10 箇所において、交通量が約3割減少し、生活道路の環境が改善 ※生活道路:国道・主要地方道・県道を除く市道
- ・観光入込客は、横芝・木更津間沿線地域(かずさ・臨海地域、九十九里地域、南房総地域の計。海ほたる PA の入込客数を除く)では、2013年4月の東金 IC~木更津東 IC 開通以前と比較すると 14.8%増加。神崎・ 大栄間沿線地域(北総地域)では、2015年6月の神崎 IC~大栄 JCT 開通以前と比較すると 12.6%増加

開通前

(2015年6月開通

開通前

(2013年4月開通

物流施設等の立地件数は、東金 IC~木更津東 IC 開通(2013 年 4 月)以前と比較すると約 9.9 倍に増加

※( )内の準構成自治体は、二重計上を避けるため各ゾーンの統計値から除く ※口: 直近の実績値と、現戦略策定時(2015年)との比較

